

三重県には 2010 年時点でひとり親世帯が 17,820 世帯ある*1。数としては少なくないはずではあるが子育て世帯の支援強化が謳われる中、ひとり親世帯が取り残されてしまう事態が徐々に進みつつある。ひとり親世帯への支援が、子育て支援の延長だと考えることはできないのだろうか。

「親子ともども元気に生活をするために」

誰にも子どもを預けることができず、少し家を空けた際に火事が発生、子どもを亡くしてしまったひとり親世帯があることを知っていますか？

変化する子育て環境

ひとり親世帯が抱える問題を考える前に、現代社会における子育ての難しさをみてみよう。

「結婚をして子育てをする」という流れは、少し前までごく普通でごく当たり前のことであったが、最近になって急ブレーキがかかっている。日本における婚姻率*2 は 2014 年に 0.52% と 2011 年と同じく戦後最低の記録となっており、また、結婚をしても理想の子どもの数を持ってない世帯が増えている。理想の子どもの数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と約 60% 以上の世帯が答えており、それを反映するかのようには 1997 年に夫婦共働き世帯の数が夫婦片働き（主に男性）世帯数を抜いている。これは、今でいう古き良き時代は親のどちらかが働いていれば十分に子育てを行うことができたが、今は夫婦共に働きに出ても子育てを行えない状況であるということを示している。経済的に子育てが難しい世帯が多いということだ。また、生活の多様化により核家族化が増加し、地域社会のコミュニティが希薄化したことによって、地域全体で子どもを育てようとする動きが鈍くなってしまっているという現実もある。通学路にいる子どもに、一体どれだけの人が声をかけられるだろうか。子どもが危ない行為をしようとした時、一体どれだけの人が注意をできるだろうか。「子育ては親がするものだ」という固定的な考え方によって、子育て世帯の肩身はどんどん狭くなり、どうにもこうにもゆとりが持たなくなっているのである。

つまり、ベビーブームに酔いしれ、口うるさい頑固おやじが近所にいた時代と現在の社会では、子育てをする環境が 180 度変わったと言っても過言ではないのだ。

このように父親・母親がいても子育てが難しい状

況下で、ひとり親世帯の子育てをみたとき、その困難さは想像を遥かに超えていると察する。

※1 2010 年国税調査。子育て世帯は 192,396 世帯。

※2 1,000 人に対する婚姻している人数の割合

ひとり親世帯が抱える問題

同じ子育てをするにも、母親・父親が揃う世帯とひとり親世帯では、抱える悩みが違う。同じ悩みとしては「子どもの教育にお金がかかる（経済的負担）」「子育てをしやすい職場があまりない（子育て環境整備）」があげられるが、ひとり親世帯の特徴として、経済的に豊かになっても解決されない問題がいくつかあるということをご存知だろうか。ひとり親世帯では、子どもの教育や自身の就職、相談相手がいないなど、父子世帯に限っては食事に関する悩みを多く抱えていると統計に出ている。つまり、母親・父親が揃う子育て世帯とひとり親世帯とでは、重なり合う部分とそうでない部分が存在し決してイコールにはならないのである。これを踏まえた上で、既存の子育て支援を考えてみる。三重県では男性の育児参加を応援する「みえの育児男子応援プロジェクト」や子どもの主体性を促す「みえの子ども応援プロジェクト」など独自の子育て支援事業を活発に展開している。その動きは徐々に民間へも派生し、プロジェクトをきっかけに市民活動団体を立ち上げる人まで出てきている。その一方で、事業の対象者が自然と母親・父親が揃っている世帯となっているため、ひとり親世帯は子育てをしているにも関わらず、子育て事業に参画することができないという矛盾が生じてしまっている。また、ひとり親世帯を対象とした支援のほとんどが経済的問題に焦点を当てられたもので、前述のひとり親世帯特有の問題について

はほぼ触れられていない現実があるのだ。

一般的にいう子育て支援の枠からはみ出してしまう部分をどうしていくのか、はみ出た部分は一般的ではないから放っておいても良いのか。少子高齢化が嘆かれる日本において、すべての子育て世帯を支援するという意味でもひとり親世帯への支援強化を進めていかなければならないのではないだろうか。こういった想いを持った人は、すでに前へ動き出している。

寄り添い支援をするということ

ひとり親世帯の福祉向上に努める「三重県母子・父子福祉センター」は、自立支援のため、職業紹介、パソコン講習会などの就業支援や、生活相談、子どもに関する相談、母親たちの交流会を実施するなど、ひとり親世帯の話せる人、話せる場づくりにも力を入れている。行政では行えないきめ細やかな親に対する支援を実施している。事務局では「子育てや就職が上手くいかず、さらにそれを相談できる人、場がないがため病気になってしまう人がある。電話での相談が多いが、気持ちを吐き出すことで落ち着きを取り戻せる場合が多く、ひとり親にとって話せる人や場、機会を提供してあげることが大事」と話す。また、同センターは当事者と接する中で子育てをしながら仕事をする難しさを感じており、保育所や学童保育の開館時間延長やひとり親家庭への費用負担軽減等、働ける環境の整備を訴えている。

当事者自らが動いている場合もある。企業や地域とともに通学路における子どもの見守りを促進しながら、広域型の学童保育所を運営している「NPO 法人どんぐりの会」は子どもを預かるだけでなく、子育てを行う母親、父親のサポートを行っている。理事長の木崎さんは、当事者だからこそ分かること、理解できること、そして寄り添って行えるサポートがあるという。例えば子育てに対する悩みや学校に対する要望など、両親が揃っている世帯と、そうでない世帯では大きく違ってくる。その場合、数の少ないひとり親世帯は自然と共感や、助言をしてくれる人が周囲にいないことが非常に多い。では誰に相談をしに行くのか？という、ほとんどのひとり親が誰にも相談をしないという。しないと言うより、できないと言った方が正しいかもしれない。その結果、家の中に引きこもってしまったり、鬱^{うつ}などの病気になってし

まう人がでてくる。どんぐりの会は、子育てをする母親、家庭を守る大黒柱、働く社会人、の3面を持った木崎理事長をはじめ、ひとり親世帯の子育てを周りからサポートしようとする人がいることで、親に寄り添う機能が自然発生している。それは地域の住民や企業、学校などに伝播し、一緒になって活動をしてくれる人が数珠つなぎに増えていっているという。

私たちにできること

ひとり親世帯への支援においては、支援不足以外にも母子世帯と父子世帯の間にある支援格差問題も存在していることから、なおさら既存の考え方、支援の在り方から脱却する必要がある。見直さなければいけない点として、大きく3つ提案したい。まずは、そもそも論で言ってしまうとそれまでなのだが、子育てをしやすい社会をつくるのが前提だ。それは行政、企業、NPOなどのさまざまな機関が一緒になり取り組んでいくべきものであり、子育てをしていない人にとっても重要な課題となっている。2点目は、子育て支援を実施する時に、ひとり親世帯等も対象に含め、内容を組み立てるということだ。子育てをしているのであれば、その対象であるべきなのは当然のことである。3点目は、ひとり親世帯への支援内容を需要と合わせることである。現在は経済的支援に力を入れている自治体が多いが、それ以外にも目を向けることで、ひとり親世帯に今ないゆとりが出てくるだろう。

我々ひとりひとりができることもある。ひとり親世帯が抱える課題など、今確かに存在するものに対し関心を持つことはそれほど困難なことではない。自分の住む地域を見渡し、声をかけるだけでもひとり親の視界は変わるかもしれない。我々のちょっとした一歩で、親子ともども元気に生活ができるようになればそれほど良いことはないだろう。子育てをする環境が、人によってそれぞれ違うことを今一度考えなければならない。

<取材協力>

- ・NPO 法人 どんぐりの会 様
- ・三重県母子・父子福祉センター 様